

条例第5条第1項第2号イ(市街化調整区域に長期居住する者の親族のための自己用住宅)

書 類 ・ 図 面 名 称	説 明 ・ 明 示 事 項	備 考
① 委任状	代理者の氏名・住所・電話番号、委任の範囲、委任者の氏名・住所・押印	
② 位置図(都市計画図)	方位、縮尺、申請地朱書	行政資料コーナー1F
③ 案内図	申請地朱書	
④ 理由書	土地選定の理由、新たに自己用住宅を建築する理由、親族要件、居住用不動産を所有していないこと	
⑤ 登記事項証明書(土地)		(発行日から6ヶ月以内のもの)
⑥ 公図の写し	方位、縮尺、申請地朱書	
⑦ 新たに自己用住宅を建築する必要性を証明する書類	申請者の住民票(世帯票、本籍記載)、賃貸借契約書の写し、同居の場合は登記事項証明書(建物)	(発行日から6ヶ月以内のもの)
⑧ 親族表	親族関係説明図	
⑨ 親族関係が確認できる書類	親族の戸籍(原戸籍)謄本 住民票(世帯票、本籍記載) (対象親族から申請者まで)	(発行日から6ヶ月以内のもの)
⑩ 親族が当市又は隣接市の市街化調整区域に20年以上居住することを証する書類	住民票(世帯票、本籍記載) 戸籍の附票	(発行日から6ヶ月以内のもの)
⑪ 親族の居住地が市街化調整区域であることを証する書類	都市計画図 市街化調整区域証明(隣接市の場合)	
⑫ 土地・工作物の権利者の同意書	当該開発行為の妨げとなる者の同意 (所有権の相違、抵当権等がある場合)	
⑬ 印鑑証明書	上記の土地・工作物の権利者で開発行為に同意した者の印鑑証明書	住民登録地の市町村役場 (発行日から3ヶ月以内のもの)
⑭ 法32条の同意書 (公共施設の管理に関する同意書)	開発区域の出入りに国道、県道、私道及び第2用水の場合、開発区域外を經由し下水道を放流する場合 等	
⑮ 公共施設管理者との協議書	新たに公共施設を設置する場合に添付	※法32条協議書の添付書類参照
⑯ 現況図	道路、現況地盤高(隣地含む)、方位・縮尺 等	
⑰ 求積図	三斜法又は座標計算(要実測)	
⑱ 土地利用計画図 排水施設計画平面図	道路の位置(幅員、道路番号、種別)、放流先の名称給・排水施設の位置、管径、経路(系統別に着色)、公園・緑地等の位置、予定建築物の位置、用途、地盤高(現況・計画)、外構・擁壁の位置及び種類 等	※流末の接続、擁壁については、 新設又は既設を明記 ※切土・盛土がない時はその旨記入
⑲ 造成計画平面図	申請地及び隣接地の現況・計画地盤高、切土・盛土をする土地の部分、擁壁の位置、種類、高さ、法面の位置及び形状、予定建築物の位置、断面の位置 等	※切土・盛土がある場合
⑳ 造成計画断面図	切土・盛土をする前後の地盤面、法面の位置・勾配、擁壁の位置・形状、予定建築物の位置 等	※切土・盛土がある場合

条例第5条第1項第2号イ(市街化調整区域に長期居住する者の親族のための自己用住宅)

書 類 ・ 図 面 名 称	説 明 ・ 明 示 事 項	備 考	確 認
⑳ 雨水処理計画計算書	必要処理量、施設の処理能力 を計算したもの		
㉑ 排水施設構造図	施設の種類、寸法、使用材料、浄化槽認定仕様書 等		
㉒ 予定建築物平面図・立面図	建築面積、延べ床面積、建ぺい率、容積率、 最高の高さ、縮尺等		
㉓ 外構・擁壁の構造図	種類、寸法、材料、配筋サイズ・ピッチ、縮尺	※土留め高500mmを超えるものは CB造土留め施工指針参照	
㉔ 構造計算書	計算書、地耐力の根拠(ボーリングデータ等) 認定書(認定条件がわかる資料を添付) 地盤調査結果報告書(地耐力など認定条件の根拠)	※義務擁壁の場合に添付 ※大臣認定擁壁の場合に添付	
㉕ 軟弱地盤対策工事施工計画書		※軟弱地盤の場合に添付	
㉖ その他市長が必要と認める書類	水路占用許可書、公共物使用許可書等の写し		

- ※ 1. 正本(申請書)・副本(許可書)で申請する (正本は原本添付)
 2. 図面等にはタイトル表記及び設計者名が必要